

平成 29 年 11 月 21 日
独立行政法人福祉医療機構
共 済 部 長 北村 沢太
退職共済課長 小安 俊彦
(代表電話) 0570-050-294
(F A X) 03-3438-0584

報道関係者 各位

平成 29 年度 退職手当共済事業の加入者が確定

独立行政法人福祉医療機構が運営する、社会福祉施設職員等退職手当共済制度における平成 29 年 4 月 1 日現在の共済加入者数等の状況が確定しましたので、公表します。

詳細は当機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/>→退職手当共済事業→事業の状況) に掲載しています。あわせて「退職手当共済制度からみた福祉施設職員の状況」をレポートにとりまとめています。

(<http://hp.wam.go.jp/guide/tais yokuteate/report2017/tabid/2663/Default.aspx>)

◆加入状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

共済制度に加入している共済契約者数は 16,980 件、被共済職員数は 843,027 人といずれも前年を上回り、過去最高となっています。

	平成 29 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日
契約者数	16,980 件	16,945 件
職員数	843,027 人	828,597 人

◆退職・支給状況（平成 28 年度）

平成 28 年度における退職者は 91,254 人、退職率では 11.01%、平成 28 年度中に退職により給付を受けた職員数は 75,891 人、給付総額は 1,040 億円となりました。前年度と比較すると退職率は低下し、退職者数、給付者数、給付費は増加しています。

■□ レポートの概要 □■ ～退職手当共済制度からみた福祉施設職員の状況～

平成 28 年度の共済加入職員の職種別退職率は介護職員が 11.14%、保育士で 11.88%と、保育士の退職率が介護職員より高くなっています。年齢別退職率は、保育士では 25-29 歳の区分が 17.4%と最も高く、40 歳以降の退職率は 7%台となっています。福祉人材の確保のためには潜在有資格者が働きやすい環境づくりが重要な要素になると思われます。